



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	102,107	3.6	5,599	△4.0	6,021	△4.2	3,392	△4.8
29年3月期第1四半期	98,545	9.7	5,834	4.7	6,284	5.6	3,563	7.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,932百万円 (63.3%) 29年3月期第1四半期 3,020百万円 (△25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.75	—
29年3月期第1四半期	35.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	370,446	223,816	53.5	1,987.61
29年3月期	385,877	222,230	51.0	1,956.25

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 198,247百万円 29年3月期 196,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	6.4	14,200	13.3	14,900	10.5	8,800	10.7	87.55
通期	440,000	6.4	33,400	17.5	35,000	15.5	21,500	17.3	213.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	102,040,042 株	29年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,529,955 株	29年3月期	1,529,900 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	100,510,098 株	29年3月期1Q	100,515,743 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資や輸出も持ち直すなど、全体として緩やかな回復基調が継続しました。一方で、海外では、米国経済は着実に回復し続けているものの、各地のテロや北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まり、保護主義台頭の懸念等により不透明感が拭えず、引き続き予断を許さない状況となっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が2015年以降毎年戦後最低を記録し、昨年は約99万件となるなど、大幅な減少傾向にあるものの、高齢者・障害者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、自然災害、多発する国際テロのほか、ランサムウェアなどサイバー犯罪や情報漏えい等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業や設備管理等を含めたビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しています。また、警備運用部門における人材の多機能化やガードセンターの統合等のコスト削減策を実施するほか、更なる生産性向上を目指して、当社グループ全体での業務改革に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの連結業績は、新たにセキュリティ事業のM&Aを実施したこともあり、売上高は102,107百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、反面で、建設工事部門の完成工事の月ズレや前期のサミット等の大型常駐臨時警備の特殊要因等の反動から、営業利益は5,599百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は6,021百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,392百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントならびに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとしては、画像監視に加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作をWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」や、侵入や火災、設備等の監視・管理サービスを備えたスタンダードなセキュリティシステム「ALSOK-ST（スタンダード）」の販売を推進してまいりました。また、昨今の長時間労働の問題や政府が主導する「働き方改革」を背景に、適切な施設管理や勤怠管理に対するニーズの高まりから、防犯カメラや出入管理機器等の販売が売上に貢献しました。個人向けのサービスとしては、お客様のご要望に合わせてきめ細かな対応ができる高度なセキュリティシステムを搭載した「HOME ALSOK Premium」に加え、最新機能を搭載し、ホームセキュリティの“新基準”となる「ホームセキュリティBasic」の契約件数が順調に推移しました。このほか、今年6月には、少子高齢化が進む社会に貢献するサービスのひとつとして、地域の見守りネットワークを構築する「みまもりタグ」の一般向け販売を開始しております。常駐警備業務においては、世界的に多発するテロや各種リスクに対する高品質な警備や警備強化へのニーズの高まり、人手不足の深刻化を背景とした警備業務アウトソース、再開発に伴う新築オフィスビルの警備等が売上に貢献しました。警備輸送業務においては、金融機関における店舗外ATMに加え、店舗内ATMの運営・管理と事務センター業務のアウトソースや海外カード対応ATM拡大に伴うATM総合管理業務が堅調に推移するとともに、多店舗展開する企業向けの入金機の受注などが売上に貢献しました。

これらに加え、M&A効果もあり、セキュリティ事業の売上高は83,025百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は7,432百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務の受注が売上に貢献しました。そのほか、災害対策用品の販売や、改正消防法に伴うスプリンクラー等、消火設備の販売が売上に貢献しましたが、反面、工事案件の月ズレ等があり、総合管理・防災事業の売上高は11,813百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は554百万円（前年同期比36.5%減）にとどまりました。

介護事業につきましては、株式会社HCMとALSOKあんしんケアサポート株式会社の業績が順調に推移し、売上高は6,355百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、昨年度連結子会社化を実施した株式会社ウイズネットが経営改善途上にあることから77百万円の営業損失（前年同期は104百万円の営業損失）となりました。グループの介護施設では、サービスの差別化と利用者満足度向上の一環として、オリジナルの身体機能向上プログラムの開発、導入を実施するなど、積極的なサービス展開を進めております。今後も、グループ資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ第三分野サービスの展開を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で15,431百万円減少し、370,446百万円となりました。前払費用等のその他の流動資産が6,709百万円増加した一方、現金及び預金が8,003百万円、受取手形及び売掛金が7,016百万円、警備輸送業務用現金が6,915百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で17,017百万円減少し、146,629百万円となりました。預り金等のその他の流動負債が5,559百万円増加した一方、短期借入金が11,123百万円、支払手形及び買掛金が5,592百万円、未払法人税等が5,052百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果減少した資金は10,404百万円（前年同期は5,706百万円の増加）であります。売上債権の減少により7,007百万円、税金等調整前四半期純利益により6,021百万円、減価償却による資金の内部留保により3,317百万円の資金が増加した一方、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により13,291百万円、仕入債務の減少により5,934百万円、法人税等の支払により5,365百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,088百万円（前年同期比54.3%減）であります。投資有価証券の売却により1,145百万円の資金が増加した一方、有形固定資産の取得により2,425百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は3,906百万円（前年同期比140.7%増）であります。短期借入金の増加（純額）により8,881百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により2,764百万円、リース債務の返済により1,128百万円、長期借入金の返済により909百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,587	47,583
警備輸送業務用現金	66,745	59,829
受取手形及び売掛金	50,118	43,102
有価証券	803	132
原材料及び貯蔵品	5,375	5,478
未成工事支出金	451	642
立替金	6,340	6,539
その他	14,401	21,111
貸倒引当金	△197	△182
流動資産合計	199,627	184,237
固定資産		
有形固定資産	86,974	85,889
無形固定資産		
のれん	18,615	18,585
その他	6,384	6,067
無形固定資産合計	25,000	24,652
投資その他の資産		
投資有価証券	40,300	41,246
その他	34,367	34,807
貸倒引当金	△392	△387
投資その他の資産合計	74,275	75,666
固定資産合計	186,250	186,208
資産合計	385,877	370,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,426	15,833
短期借入金	30,816	19,692
未払法人税等	6,214	1,161
引当金	2,059	1,441
その他	37,588	43,147
流動負債合計	98,104	81,277
固定負債		
社債	47	37
長期借入金	11,161	10,637
退職給付に係る負債	29,572	30,162
役員退職慰労引当金	1,778	1,681
資産除去債務	77	77
その他	22,905	22,755
固定負債合計	65,542	65,351
負債合計	163,647	146,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	31,485	31,489
利益剰余金	157,596	158,224
自己株式	△2,019	△2,020
株主資本合計	205,737	206,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,306	7,797
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	69	△14
退職給付に係る調整累計額	△11,204	△10,618
その他の包括利益累計額合計	△9,114	△8,121
非支配株主持分	25,607	25,569
純資産合計	222,230	223,816
負債純資産合計	385,877	370,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	98,545	102,107
売上原価	74,143	77,479
売上総利益	24,401	24,627
販売費及び一般管理費	18,567	19,028
営業利益	5,834	5,599
営業外収益		
受取利息	43	45
受取配当金	197	182
持分法による投資利益	245	84
投資有価証券売却益	0	72
その他	410	456
営業外収益合計	897	840
営業外費用		
支払利息	257	240
資金調達費用	75	74
投資有価証券売却損	—	0
その他	113	103
営業外費用合計	447	418
経常利益	6,284	6,021
特別利益		
投資有価証券売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
投資有価証券評価損	70	—
特別損失合計	70	—
税金等調整前四半期純利益	6,230	6,021
法人税等	2,266	2,265
四半期純利益	3,964	3,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	401	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,563	3,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,964	3,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,351	488
為替換算調整勘定	△23	△72
退職給付に係る調整額	561	704
持分法適用会社に対する持分相当額	△131	55
その他の包括利益合計	△943	1,176
四半期包括利益	3,020	4,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	4,460
非支配株主に係る四半期包括利益	315	471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,230	6,021
減価償却費	3,302	3,317
のれん償却額	251	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	385	278
賞与引当金の増減額(△は減少)	△466	△556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△60
受取利息及び受取配当金	△241	△227
支払利息	257	240
持分法による投資損益(△は益)	△245	△84
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	42	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	70	—
デリバティブ評価損益(△は益)	18	△3
売上債権の増減額(△は増加)	5,653	7,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,404	△5,934
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	107	167
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,175	△13,291
その他	89	△2,081
小計	10,967	△5,200
利息及び配当金の受取額	381	407
利息の支払額	△253	△246
法人税等の支払額	△5,388	△5,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,706	△10,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△209	406
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△2,425
有形固定資産の売却による収入	15	17
投資有価証券の取得による支出	△963	△750
投資有価証券の売却による収入	669	1,145
事業譲受による支出	—	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8	—
関係会社株式の取得による支出	—	△108
短期貸付金の増減額(△は増加)	25	22
長期貸付けによる支出	△9	△23
長期貸付金の回収による収入	64	36
その他	121	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△1,088

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,308	8,881
長期借入れによる収入	160	348
長期借入金の返済による支出	△995	△909
社債の償還による支出	△45	△20
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△884	△1,128
配当金の支払額	△3,015	△2,764
非支配株主への配当金の支払額	△474	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△429	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622	3,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,936	△7,594
現金及び現金同等物の期首残高	35,630	47,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,566	39,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	78,246	13,202	6,230	97,679	865	98,545	—	98,545
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	211	14	—	226	99	325	△325	—
計	78,458	13,217	6,230	97,905	965	98,871	△325	98,545
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	7,319	872	△104	8,087	183	8,270	△2,435	5,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ウイズネットおよびその子会社6社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、3,596百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、日本ドライケミカル株式会社を持分法適用の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益135百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	83,025	11,813	6,355	101,194	913	102,107	—	102,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	212	167	1	382	110	492	△492	—
計	83,238	11,981	6,357	101,576	1,023	102,599	△492	102,107
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	7,432	554	△77	7,909	187	8,097	△2,497	5,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来セキュリティ事業に含めていた収益及び費用の一部を、総合管理・防災事業に含めるように管理体制を見直し、セグメントの配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた売上の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるALSOK-TW東日本株式会社がテルウェル東日本株式会社の警備事業(常駐警備業務)を承継したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、377百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。